

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第1四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.577	0.555 (R3)	△0.012
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	13.84	+3.4
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	2.5 (R3)	△1.5
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	8,500	617	+103
	町税徴収率	%	92.51	93.10	41.29	+0.9
政策2	①経常収支比率	%	89.0	90.0以内	85.3 (R3)	△2.3
	②包括連携協定数	件	4	6	9	+4
	③行政手続の電子化数	件	—	4	1	+1
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	82.0	83.0 (R3)	△1.3
政策3	①地区別戦略策定数	件	—	0	0	—
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	5	0	—

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①令和3年度末財政調整基金残高は13億8,400万円で、前年度から3億4,000万円増加している。なお、旧年度から新年度への移行処理済。形式収支における計画値と決算値の差は2億5,000万円の開きがあったが昨年度の4億円よりは縮小した。</p> <p>②ふるさと納税受領額については617万円で前年同期比103万円の増となっている。町税徴収率は6月末で41.29%と前年同期比で0.9ポイント増となっている。</p> <p>2 ①令和3年度の経常収支比率については85.3%で前年度から2.3ポイント改善した。前年度と比較して普通交付税や地方消費税交付金が増加し改善された。事務事業の検証のため、職員を対象に今後の施策展開に関するアンケートを実施。新規、中止、見直しとして85件の意見があった。</p> <p>②民間の力を活用し、多様な地域づくりを行うための包括連携協定については、現在9件の締結となっている。協定締結による事業として移動スーパー(販売場所40カ所)が6/20より開始。</p> <p>③行政手続の電子化については、町民にとって利用機会の多い窓口業務の手続き、電子化(システム化)を検討する窓口検討部会を設立した。</p> <p>④町民アンケートの結果、令和3年度の職員に対する満足度が83.0%となった。また、育休職員の補充として、期間限定の事務従事者を採用するのではなく、派遣会社と契約をする。(派遣1名、介護保険係)</p> <p>令和5年度採用の職員数を5名(内1名は保健師)とする。</p> <p>3 ①地区別戦略策定については、(一社)持続可能な地域社会総合研究所と継続して実施する。庁内における地区別戦略策定支援事業推進体制(ワーキングチーム)の構築について検討を始めた。</p> <p>②町民活動団体については、町民団体やボランティア団体の情報収集を行った。</p>	<p>1 ①決算に基づく令和3年度財務4表の作成と財務分析を行う。また、令和4年度においてもコロナウィルス対策を引き続き実施しながら財政基盤の安定化に資するため、基金の適正な管理努める。</p> <p>②ふるさと納税事業については、財源確保に留まらず益子町のPR、交流人口増加に繋がる体験型返礼品(特に農産物収穫体験、ゴルフ、宿泊など)を推進する。また、企業版ふるさと納税についても企業とのマッチングやプロジェクトの立案を行っている事業者と契約し進める。町税については、本年度目標値である93.10%を達成するため、滞納者に対する催告、財産調査、生活状況の確認を実施し、差押え等の滞納処分を着実に進める。</p> <p>2 ①経常収支比率の改善については、歳入のうち経常一般財源を増加させ、歳出のうち経常経費を削減していくことが必要。今後の施策に関するアンケートを実施したのでそれに対する事業の検証を行う。</p> <p>②包括連携協定に基づく事業でランドスケープ計画を核とした地域の担い手・関係人口創出事業については、推進することとなったため具体的な内容の検討を進める。</p> <p>③窓口業務に関するシステム開発事業者からのシステム説明及び導入済自治体の視察を行ったので電子化の検討を進める。</p> <p>④窓口業務の民間委託については、派遣業務を現在の事務に組み入れることができるかを引き続き検討する。</p> <p>3 ①地区別戦略策定の趣旨については、定期的に説明の機会を確保し町民の意識醸成を図る。また、今後、ワーキングチームを編成し地区の区分や行政の支援体制について検討を進める。</p> <p>②情報収集に基づき各団体へのヒアリング調査などを実施する。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第2四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.577	0.551	△0.004
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	17.14	+4.20
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	2.5 (R3)	△1.5
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	8,500	1,291	+187
	町税徴収率	%	92.51	93.10	60.43	+0.73
政策2	①経常収支比率	%	89.0	90.0以内	85.3 (R3)	△2.3
	②包括連携協定数	件	4	6	9	+3
	③行政手続の電子化数	件	—	4	1	+1
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	82.0	83.0 (R3)	△1.3
政策3	①地区別戦略策定数	件	—	0	0	—
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	5	0	—

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>○成果指標である財政力指数について、令和4年度は0.551となり、前年度から0.004ポイント減少した。基準財政収入額の税収は持ち直したが基準財政需要額が増えたためである。</p> <p>1 ①9月末の財政調整基金残高は17億1,400万円で令和3年度実質収支差額からの基金繰入分3億3,000万円を積立てした。また、令和3年度決算が確定し財政の健全化を測る実質公債費比率、将来負担比率も早期健全化基準を下回った。</p> <p>②ふるさと納税受領額については、1,291万円で前年度より187万円の増、寄付件数は811件で前年度より61件増加した。</p> <p>町税徴収率は、9月末現在60.43%であり、前年同期比で0.73ポイント増となった。</p> <p>2 ①経常収支比率は85.3%で確定し2.3ポイントの改善となった。また、行政サービスを効果的、効率的に提供するため実施している事務事業評価(令和3年度実施分)をHPで公表した。</p> <p>②包括連携協定については、(株)良品計画との連携事業として小宅古墳群の利活用、関係人口創出のため、亀岡八幡宮里山の会、益子芳星高校の生徒有志、地域プレーヤー(町内で活躍する様々な職種の方々)にヒアリング、プレゼン等を実施した。</p> <p>③行政手続の電子化については、窓口検討部会による先進地視察を行う。また、DX推進のため、町長以下幹部職員を対象に研修を実施した。</p> <p>④職員の育成については、様々な研修を通じて図っており、上期では、36講座、104人が受講した。また、業績、資質向上のために人事評価制度を行っており、その中間面談を実施した。</p> <p>3 ①地区別戦略については、戦略策定支援事業内容及び地区の区分方法等を部課長会議、職員ワーキングチームにて検討を始めた。また、若者の転出理由等を調査するためにヒアリングを実施した。</p> <p>②町民活動団体については、町民団体やボランティア団体の情報収集を行った。</p>	<p>1 ①財政調整基金残高については、現時点で本年度目標値を超えていることから、今後は将来の財政支出に備えて、公共施設整備基金等への積立てを検討し適切な運用を図る。</p> <p>②ふるさと納税事業については、現段階において対前年より17ポイント伸びており順調である。</p> <p>また、行政視察として関東で最も寄付額が多い茨城県境町に町長以下関係者で行政視察に行き、取り組みの説明や委託先事業者の紹介を受け、今後の参考とする。</p> <p>町税については、引き続き滞納者に対する催告や差押え等を実施するほか、広報紙による納税啓発も実施していく。また、徴収困難案件については、県税事務所と連携しながら対応を進める。</p> <p>2 ①経常収支比率の改善につながる事務事業評価は、労働状況の観点から事務事業・事務分掌を見直す方法で長年行っていた。しかし、事業休止・廃止があまり進まないため評価方法の再検討を行う。</p> <p>②(株)良品計画との連携事業については、ヒアリング、プレゼン等を通じて関係者の参加協力を得られたので、今後は一堂に会してのワークショップを行う。</p> <p>③窓口手続の電子化については、必要性を確認したうえでシステムの選定を始めたが国が進めている「住基システム等の標準化・共通化」の仕様が確定していないため決定は次期以降になる。</p> <p>DX事業について、今後は中堅職員、若手職員に分けて必要な研修を行い、共通認識、意識醸成を図り推進する。</p> <p>④職員の育成については、引き続き各種研修による自己研鑽を促すとともに、的確な人事評価を進めていく。また、適正な定員管理の下、職員採用を行う。</p> <p>3 ①地区別戦略については、町民意識の醸成が必要であり、地区自ら手が挙がるような仕組みづくりや情報発信に努める。</p> <p>②情報収集に基づき各団体へのヒアリング調査などを実施する。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第3四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.577	0.551	△0.004
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	17.14	+4.20
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	2.5(R3)	△1.5
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	8,500	3,043	+504
	町税徴収率	%	92.51	93.10	80.13	+1.2
政策2	①経常収支比率	%	89.0	90.0以内	85.3(R3)	△2.3
	②包括連携協定数	件	4	6	9	+2
	③行政手続の電子化数	件	—	4	13	+13
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	82.0	83.0(R3)	△1.3
政策3	①地区別戦略策定数	件	—	0	0	—
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	5	0	—

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>○令和4年度も9か月を経過し町の財政運営に関しては、ふるさと納税額、町税徴収率ともに対前年を上回っており順調である。</p> <p>1 ①財政調整基金については、令和4年度12月現在、財源調整としての繰り入れをせずに済んでいる状況である。                  ②ふるさと納税受領額については、3,043万円で、前年同期より504万円増、寄付件数は1,849件で127件増加した。11月に「ふるなび」、「ふるさとプレミアム」の新規2サイトを開設し、寄付環境の充実を図った。                  町税徴収率は80.13%で前年同期比1.20ポイント増となった。</p> <p>2 ①事務事業については、当初予算要求時点で事業精査を行うよう予算編成方針に盛り込んだ。                  ②包括連携協定については、小宅古墳群による関係人口の増加を目的としたイベント開催に向けたWSを益子芳星高校の生徒有志、亀岡八幡宮里山の会、地域プレイヤーが連携して実施した。                  ③行政手続き電子化については、中堅職員、若手職員に分けて研修を実施。また、次年度予算要求に伴い、窓口等手続きのオンライン化システムについて選定し予算計上した。                  ④職員の育成については、人事制度を通じての資質向上のため町単独の被評価者研修を実施し、53名が受講した。また、職員採用に関しては、第2次試験の結果、3名(一般事務2名、土木建築1名)の採用が決定した。                  定年延長関係条例を12月議会に上程し議決される。</p> <p>3 ①地区別戦略については、3地区で実施した「町長と自治会長との懇談会」において、本事業の進捗状況を報告し意見を聴取した。また、山形県「きらりよしじまネットワーク」への先進地視察を行った。                  ②町民活動団体については、情報収集を行った。</p>	<p>1 ①財政調整基金については、本年度の目標値を超えており、次年度以降においても目標額を維持し適正な運用を図る。                  ②ふるさと納税事業については、対前年度より19.85ポイント伸びており順調である。第4四半期では、新たにサイトの選定及び手続きを行うとともに、返礼品登録事業者説明会を開催し、新規事業者及び返礼品の登録を促進する。                  町税については、現年課税分0.72ポイント、滞納繰越分3.71ポイントとともに前年同期比で増えているので更なる徴収率向上のため、納税啓発や滞納処分等を継続し、さらに2月からの確定申告において、滞納者に対する還付金の差押え等を行う。</p> <p>2 ①令和5年度予算要求において、各課で事業精査を行い、削減や終了する事業を検討した。次期以降では、財政主管課で予算査定を行い、担当課と調整しながら事務事業の見直しを決定する。                  ②古墳群の魅力探し、ロゴマーク作成、竹灯笼作成、動画作成、マップ作製、イベント企画などの分野に分かれWSを行い、今後は、検討内容をより具体化し、関係人口の創出に繋がるよう進める。                  ③住民ニーズ調査のためのアンケートも実施した。その結果は、「役場に来庁しないオンライン化」、「記載事項の簡略化」などの要望があり、現行手続きの見直しを図る必要性があると言える。本アンケート、国からの指針等を踏まえ「(仮)益子町DX推進ビジョン」を次期に作成する。                  ④職員の育成については、引き続き計画的に研修を実施し、次年度の研修についても検討を始める。また、次年度以降において定年延長を考慮し適正な定員管理の下、職員採用を行う。</p> <p>3 ①懇談会を実施したが、モデル地区への応募や自治会での詳細な説明依頼はなかった。アンケート調査でも地域課題の傾向が見えてきたので、再度本事業の内容を検討する。                  ②情報収集に基づき各団体へのヒアリング調査などを実施する。</p>

基礎目標	健全で次世代型の経営体をつくる	第4四半期
------	-----------------	-------

区分	成果指標・KPI	単位	基準値	年度目標値	現在実績値	対前年同期
成果指標	財政力指数	—	0.563	0.577	0.547	▲0.008
政策1	①財政調整基金残高	億円	8.8	9億円以上	17.1	+3.3
	形式収支計画値・決算値比較	億円	+3.4	±0.5以内	2.5億円(R3)	▲1.5
	②ふるさと納税額	万円	3,576.8	8,500	5600.6	+458.8
	町税徴収率	%	92.51	93.10	91.02	+0.62
政策2	①経常収支比率	%	89.0	90.0以内	85.3(R3)	▲2.3
	②包括連携協定数	件	4	6	10	+3
	③行政手続の電子化数	件	—	4	28	+27
	④職員に対する住民満足度の割合	%	79.8	82.0	82.4	▲0.6
政策3	①地区別戦略策定数	件	—	0	0	—
	②町民活動団体データベース登録数	団体	—	5	0	—

実施内容・成果の総括	次期四半期以降への方針
<p>1 ①財政調整基金残高は、17億1千万円であり、年度目標値の9億円を大きく上回った。要因としては、地方創生臨時交付金や地方交付税の追加交付など歳入が増加したことによる。</p> <p>②ふるさと納税受領額については、5,600万6千円で年度目標を達成できなかったが、前年度を459万円上回り、寄付件数は2,991件で前年度を32件上回った。また、企業版ふるさと納税の専用サイトを開設し、2社より150万円の寄付があった。</p> <p>町税徴収率については、3月末で91.02%であり前年度比較で0.62ポイント増となった。現年課税分と滞納繰越分共に徴収率は向上しているが、特に滞納繰越分の伸び率が顕著である。</p> <p>2 ①令和4年度経常収支比率は、前年度並みの数値を予測している。事務事業の見直しでは、予算要求時に事業精査を行い、削減や終了する事業について検討を行った。</p> <p>②民間の力の活用については、今年度新たに3社と包括連携協定を締結した。また、窓口業務等の民間委託については、今年度から始めた証明書のコンビニ交付の状況も踏まえながら検討を続ける。</p> <p>③行政手続の電子化数は、児童手当や介護関係など28件に達した。10月には証明書のコンビニ交付がスタートし、3月には公共施設予約システムが稼働開始した。</p> <p>④職員の育成については、資質向上のため年度を通じて様々な研修を実施したほか、令和4年度の人事評価を確定した。評価結果を各評価者から職員へフィードバックして、目標達成状況や次年度に向けての指導等を行った。</p> <p>3 ①地区別戦略については、自治会長や地域活動団体との意見交換会を実施したが、地区別戦略策定に具体的に取り組む以前に、コロナ渦や人口減少により、自治会など地域活動の縮小化や担い手の減少が深刻化しており、対応を急ぐ必要がある。</p> <p>②町民団体やボランティア団体の情報収集を行った。</p>	<p>1 ①財政調整基金については、順調に積み増しができているが、今後は役場周辺土地区画整理事業等が予定されていることから、地方債の運用も含めて基金の適正管理に努めていく。</p> <p>②ふるさと納税については、次年度より中間事業者を統一することにより、すべてのサイトに同じ返礼品を登録できることに加え、8サイトに拡大するので、目標達成に向け更に努力をしていく。</p> <p>町税徴収率については、年度目標値93.1%の達成を目指し、未納者に対し差押えを前提とした催告書を送付するなど積極的な督促を行うことにより税負担の公平性確保を図っていく。</p> <p>2 ①今後も、予算要求時に事業精査を行い、業務の効率的な運営と予算の適切な執行に努め、経常収支比率の改善に繋げていく。</p> <p>②包括連携に基づくイベント等開催を通じて、地域のつながり強化や関係人口創出に成果が上がった。連携協定数が10件になり、今後は、町と各連携先双方に有益となる事業実施について検討していく。</p> <p>③行政手続の電子化については、次年度「益子町DX推進本部」を設置し、総務課内の「DX推進係」が事務を担当し、外部人材の支援を受けながら推進体制を強化していく。また、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に準じて、第3期ましこ未来計画の改定に着手する。</p> <p>④人事評価については、評価者が行う係員の評価に関し、係長が関与するようマニュアルを改定し、制度の効果的な運用を図っていく。</p> <p>3 ①地区別戦略の策定にあたり、まずは旧小学校程度の規模を単位とした話し合いで、地域活動の回復や活性化を図る必要がある。地域の新たな担い手の掘り起こしに向け、専門機関等の支援を受けながら、効果的な手法について検討を進めていく。</p> <p>②町民活動への支援のために、引き続き活動団体の把握に努め、登録団体シート作成を進める。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	企画課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる	政策	将来負担の予測と対策手法の準備			
施策	必要経費を高い精度で予測する	進捗状況	100%			
関連する優先目標	—	関連するSDGs	—			
KPI	財政調整基金残高	本年度目標値	9億円以上	現状値	17.1	億円
KPI	形式収支計画値・決算値比較	本年度目標値	±5,000万円以内	現状値	2.5(R3)	億円
KPI		本年度目標値		現状値		
		①年間計画(スケジュール・工程)		②実施内容・実績・成果		
主な 取 組 内 容	4月			①旧年度から新年度へ基金の移行処理を行った。 財政調整基金は13億8千4百万円となった。		
	5月	①令和3年度実質収支に関する調書の作成、剰余金の処分 ①基金の確実かつ有利な運用の検討及び実施 ①統一的な基準による財務書類の作成		①令和3年度決算に基づく財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)作成に向けて令和3年度に仕訳けられた伝票の点検を行った。		
	6月	①令和3年度仕訳の点検 ・令和4年度仕訳の実施 ③財政状況(令和3年度下半期)公表		①令和3年度実質収支に関する調書の作成、剰余金の処分を行い決算値を確定した。 ①財務書類作成のため、公会計システムにより、日々の取引を発生順に仕訳けた。 ③令和3年度下半期の財政状況を広報ましこに掲載し公表した。		
	7月			①基金の繰入時期等を見極め、今後の事業に応じ適切な運用を図っていく。 ①令和3年度に仕訳した伝票の点検を行った。		
	8月	①基金の確実かつ有利な運用 ①統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ・令和3年度一般財務書類作成及び議会報告 ・令和4年度仕訳の実施		①令和3年度一般財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、決算審査において説明した。		
	9月			①令和3年度全体財務書類作成のため、公会計システムにより、日々の取引を発生順に仕訳けた。 ①次期において財政計画後期計画(令和3年度～7年度)の事業費推計の検証のための作業を行う。		
	10月	①財政計画精査 ・次年度及び令和7年度までの継続的事業の修正確認 ・次年度及び令和7年度までの新規事業の把握 ・事業費推計の精査		①財政計画後期計画(令和3年度～7年度)の事業費推計の見直しを行った。 ②さつきホームクリニック益子の解体作業が完了した。		
	11月	①統一的な基準による財務書類の作成 ・令和3年度全体財務書類作成 ・令和3年度財務書類に基づき、予算編成への活用を図る。 ・令和5年度当初予算作成に向けた取引科目の設定、確認		①全体財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成した。		
	12月	②公共施設の削減の検討 ③財政状況(令和4年度上半期)公表		③令和4年度上半期の財政状況を広報ましこに掲載し公表した。		
	1月			①令和5年度当初予算の査定を行った。		
	2月	①統一的な基準による財務書類の作成 ・令和5年度当初予算の調製 ・令和4年度仕訳の実施		①令和5年度当初予算の編成を行い、記者発表を行った。		
	3月			①令和5年度当初予算の説明資料「ましこの予算」を作成し、公表した。 ①連結団体のうち中部環境の財務書類が過去に遡って訂正の必要が発生したため、まずは一般と全体財務書類を4月に公表する。 ③令和5年度当初予算を広報ましこ(4月号)に掲載し、公表予定。		

シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>①令和4年度の仕訳作業は順調に進んでいる。 令和3年度については、仕訳伝票の点検を行った。</p> <p>①次期において、令和3年度の伝票の点検作業を終了し、統一的な基準による財務書類(一般財務書類、全体財務書類)の作成作業を実施し、決算等の分析を行う。</p> <p>①基金については本年度の目標値はもちろん、最終年度の目標値についても意識し、緊急性や必要性も十分考慮し適切な運用を図っていく。</p> <p>①令和3年度実質収支に関する調書を作成、令和4年度への繰越額について確定し、次期補正予算にて計上する。</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>①今期は決算剰余金を3.3億円積立てたため、財政調整基金が17.1億円となっている。現時点で本年度目標値を超えていることから、今後は将来の財政支出に備えて、公共施設整備基金等への積立てを検討し適切な運用を図っていく。</p> <p>①令和4年度の仕訳作業は順調に進んでいる。 令和3年度一般財務書類については、8月に作成し決算審査において説明した。</p> <p>①次期において、令和3年度年度全体財務書類、連結財務書類の作成作業を行う。</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>①財政計画後期計画(令和3年度～7年度)の継続事業や新規事業の見直しを実施するとともに進捗状況の確認を行った。 次期において、見直しの時に含まれていなかった事業(R5当初予算計上事業)について再度精査し、改めて計画の見直しを行う。</p> <p>①令和3年度の全体財務書類の作成を行った。 次期において、令和3年度連結財務書類の作成作業を行い、その後公表を行う。</p> <p>②さつきホームクリニック益子(旧どこでもクリニック)の解体作業が10月31日に完了した。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>①財政調整基金残高については、令和4年度末見込みでは約17億1千万円であり、目標値の9億円を大きく上回っている。原因については、新型コロナウイルスによる事業の中止や縮小等が考えられるが、今後は役場周辺土地区画整理事業も始まり、庁舎改修事業や図書館増改築事業等の大型事業も予定されているため、地方債の運用も含めて基金の適正管理に努めていく。 形式収支計画値・決算値比較についても、新型コロナウイルスによる影響等も考慮し、必要に応じ財政計画の見直しを行っていく。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>全期</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      財政調整基金残高は17.1億円と目標値の9億円を大きく上回っている。今後大型事業も控えていることから、適正管理に努めてください。</p>	<p>財政調整基金については目標値を上回っていることから、今後の大型事業に備えるために公共施設整備基金への積立を行い、基金の適正管理を図ります。</p> <p>公共施設の削減につきましては、施設担当課と調整を図りながら進めていきます。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【計画・実施状況シート】		課局名	企画課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる	政策	将来負担の予測と対策手法の準備			
施策	財源の獲得手段を多様化する	進捗状況	100%			
関連する優先目標	—	関連するSDGs	—			
KPI	ふるさと納税額	本年度目標値	8,500	現状値	5,601	万円
KPI	町税徴収率	本年度目標値	93.1	現状値	91.0	%
KPI		本年度目標値		現状値		
		①年間計画(スケジュール・工程)		②実施内容・実績・成果		
主な取組内容	4月		①ふるさと納税 4月実績 158件:2,330,000円 ②財産貸付収入 588,000円			
	5月	①ふるさと納税(個人版)運営 ①企業版ふるさと納税の募集体制の整備、寄付を募るプロジェクトの検討	①ふるさと納税 5月実績 130件:1,840,000円 ②財産貸付収入 60,000円 基金利子 404円			
	6月	②売却可能財産等の検討	①ふるさと納税 6月実績 130件:2,000,000円 ①RIVER(企業版ふるさと納税サポート会社)との打合せを行う。 ②財産貸付収入 60,000円 基金利子 17,003円 ※財産収入の第1四半期累計額(725,407円) 土地・建物貸付料708,000円、基金利子17,407円			
	7月		①ふるさと納税 7月実績 138件:2,513,000円 ②財産貸付収入 165,006円 基金利子 5,469円			
	8月	①ふるさと納税(個人版)運営 ①企業版ふるさと納税の募集体制の整備、寄付を募るプロジェクトの検討	①ふるさと納税 8月実績 140件:2,373,000円 ②財産貸付収入 60,000円 基金利子 3,755円			
	9月	②売却可能財産等の検討	①ふるさと納税 9月実績 115件:1,849,000円 ②財産貸付収入 5,660,000円 ※財産収入の上半期累計額(6,602,230円) 土地・建物貸付料6,593,006円、基金利子26,631円			
	10月		①ふるさと納税 10月実績 160件:2,110,000円 ②財産貸付収入 588,000円 基金利子 20円			
	11月	①ふるさと納税(個人版)運営 ①企業版ふるさと納税の募集体制の整備、寄付を募るプロジェクトの検討	①ふるさと納税 11月実績 270件:4,774,000円 新規ポータルサイト2件開設 ①企業版ふるさと納税専用サイト「ふるコネ」掲載に向けてプロジェクトを検討 ②財産貸付収入 647,573円 基金利子 805円			
	12月	②売却可能財産等の検討	①ふるさと納税 12月実績 608件:10,643,000円 ①企業版ふるさと納税専用サイト「ふるコネ」に「保育料無償化事業」を掲載 ②財産貸付収入 5,484,600円 ※財産収入の第3四半期累計額(13,340,635円) 土地・建物貸付料13,313,179円、基金利子27,456円			
	1月		①ふるさと納税 1月実績 959件:20,777,000円 ②町有財産(七井小ピアノ)がインターネットオークションに掲載。 ②財産貸付収入 262,950円 基金利子 1,953円 不動産売り払収入 275,148円			
	2月	①ふるさと納税(個人版)運営 ①企業版ふるさと納税の募集体制の整備、寄付を募るプロジェクトの検討	①ふるさと納税 2月実績 103件:1,891,000円 2/2ふるさと納税事業者説明会開催 ①企業版ふるさと納税 2月実績 1件:500,000円 ②財産貸付収入 60,000円 基金利子 3,961円 不動産売り払収入 746,164円			
	3月	②売却可能財産等の検討	①ふるさと納税 3月実績 78件:1,406,000円 新ポータルサイト1件開設 ①企業版ふるさと納税 3月実績 1件:1,000,000円 ②町有財産(七井小ピアノ)がインターネットオークションにおいて346,000円で落札された。 ②財産貸付収入 5,860,000円 基金利子 11,239円 町有財産売払収入 346,000円 ※財産収入の令和4年度累計額 20,908,050円			



シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>①ふるさと納税事業については、益子町の財源確保に留まらず、町内の返礼品事業者自身のPRにつながるうえ、体験型返礼品(農作物収穫体験、ゴルフ、宿泊)による町への交流人口の増加も図られるため有益な事業と考えている。 タケノコ掘りやいちご狩り等の交流体験は新型コロナの影響で引き続き減少しているが、ゴルフについてはコロナでの余暇として人気を博しており、一部のゴルフ場では館内やプレーに使用できるチケットを返礼品として登録している。また、ましこラボにおいて現地で納税するシステムを構築しており、次期以降納税額に寄与すると期待される。</p> <p>①企業版ふるさと納税については、R3年3月の地域再生計画の認定により「第3期ましこ未来計画」に基づく事業全般について寄附の受入が可能になったが、第1四半期では町HPへの記事掲載に留まった。 次期以降は、企業とのマッチングやプロジェクトの立案サポートを行っている業者と契約し、積極的に推進していく予定である。</p> <p>②公共施設の賃借の相談が1件あった。</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>①ふるさと納税(個人版)については、関東で最も寄付額が多い茨城県境町に行政視察(7/20)に行き、ふるさと納税を財源にした取組の説明やふるさと納税業務を委託されている事業者の紹介を受けた。後日(7/28)、この事業者と打合せを行い、ふるさと納税についてのノウハウを多数持つて確認できたため、内部協議のうえ、今期は寄付サイト2件(新規)、次年度からはすべてのサイトを委託する方向で進めることとした。ふるなび、ふるさとプレミアムの新規2サイトについては、11月1日開設を目指して準備を進めている。 また、9月中旬、ましこラボにおいて現地で納税するシステム「ふるペイ」を開発し、まずは町内のゴルフ場に提案を行った。また、正式な契約には至っていないが、ゴルフ場に限らず道の駅や陶器市などへの拡大を図っていく予定である。</p> <p>①企業版ふるさと納税については、企業とのマッチングやプロジェクトの立案サポートを行っている業者との契約を目指し進めている。</p> <p>②町有地売買に伴う所有権移転登記が完了した。</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>①ふるさと納税(個人版)については、年末に寄付が多くなるため、11月からサイト全体の寄付額の多い「ふるなび」「ふるさとプレミアム」の新規2サイトを開設した。次年度にはさらにサイト増設をし、寄付者の目に触れる機会を増やしていく予定。 ましこラボ運営の現地で納税するシステム「ふるペイ」については、秋の陶器市にテント出店し、益子町のふるさと納税の促進とともに観光客への呼びかけを行った。 次期以降は増設するサイトの選定及び手続きを行うとともに、2/2に返礼品登録事業者説明会を開催し、新規事業者及び返礼品の登録を促進させる。</p> <p>①企業版ふるさと納税については、企業とのマッチングサイト「ふるコネ」を運営するJTB及びプロジェクトの立案サポートを行っているRIVERの支援のもと、12月に企業版ふるさと納税専用サイト「ふるコネ」に「保育料無償化事業」を掲載した。</p> <p>②法定外公共物の払い下げ申請が1件あった。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>①ふるさと納税(個人版)については、これまでは寄附サイトごとに、出品している返礼品が異なっていたが、次年度より中間事業者をひとつに統一することにより、すべてのサイトに同じ返礼品を登録することができるようになった。加えて8サイトに拡大展開するために、2月に事業者説明会を開催した後、各サイトでフォーマットが統一されていないため、追加の説明文や写真などの整理を行った。 結果、3月20日に「JRE」を公開し、4月3日から「ANA」「au pay」を公開し、次年度は「ふるさとチョイス」「楽天」「三越伊勢丹」「ふるなび」「ふるさとプレミアム」「JRE」「ANA」「au pay」の8サイトで寄附受付を行う。</p> <p>①企業版ふるさと納税については、企業版ふるさと納税専用サイト「ふるコネ」に「保育料無償化事業」を掲載し、2月に50万円の寄付があった。また3月には農政課の農業推進事業に100万円寄付を受けた。</p> <p>②法定外公共物の払い下げ申請が2件あった。 ②次年度以降もインターネットオークション等を利用し、町有財産の売払いを検討していく。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>全期</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続                      B改善・見直し ○                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      ふるさと納税は貴重な財源であり、拡大したサイトを活用し目標を達成してください。</p>	<p>財産の貸し付けについては、令和4年度同様に貸し付けていく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】		課局名	税務課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる	政策	将来負担の予測と対策手法の準備			
施策	財源の獲得手段を多様化する	進捗状況	100%			
関連する優先目標	—	関連するSDGs	—			
KPI	ふるさと納税額	本年度目標値	8,500	現状値	5,601	万円
KPI	町税徴収率	本年度目標値	93.1	現状値	91.0	%
KPI		本年度目標値		現状値		
		①年間計画(スケジュール・工程)		②実施内容・実績・成果		
主な 取組 内容	4月	財産調査、現地調査随時実施(通年)	・財産調査、現地調査実施(通年) ・滞納分の催告書及び滞納処分処理(通年) ・徴収率 3.77%[4月末現在:現滞計(R4年度分)] 92.61%[4月末現在:現滞計(R3年度分)] ・令和3年度滞納繰越分、不納欠損及び令和4年度に移行処理[令和3年度滞納額142,066,770円、不納欠損額9,101,502円、令和4年度への移行額132,965,268円]			
	5月	・固定資産税、軽自動車税納税通知書発送 納期限[第1期] 5/31 ・一斉財産調査の実施	・一斉財産調査の実施[100件分:9金融機関、17保険会社に照会] ・徴収率 15.74%[5月末現在:現滞計(R4年度分)] 92.82%[5月末現在:現滞計(R3年度分)]			
	6月	・町県民税納税通知書発送 納期限[第1期] 6/30 ・固定資産税[第1期]、軽自動車税の督促状発布	・令和3年度現年分不納欠損及び令和4年度に移行処理[令和3年度滞納額47,648,688円、不納欠損額411,100円、令和4年度への移行額47,237,588円] ・固定資産税[第1期]、軽自動車税の督促状発布(6/20) ・徴収率 41.29%[6月末現在:現滞計]			
	7月	・一斉財産調査の実施 ・町県民税[第1期]の督促状発布	・一斉財産調査の実施[100件分:9金融機関、17保険会社に照会] ・町県民税[第1期]の督促状発布(7/20) ・徴収率 46.97%[7月末現在:現滞計]			
	8月	・固定資産税 納期限[第2期] 8/1 ・町県民税 納期限[第2期] 8/31 ・固定資産税[2期]の督促状発布	・固定資産税[第2期]の督促状発布(8/19) ・徴収率 56.25%[8月末現在:現滞計]			
	9月	・一斉財産調査の実施 ・町県民税[2期]の督促状発布 ・一斉催告書の発布 ・広報紙による納税啓発	・軽自動車税、固定資産税第1.2期、町県民税(普徴)第1期、町県民税(特徴)の現年度分滞納者に対する催告書発布 ・町県民税第2期の督促状発布(9/20) ・一斉財産調査の実施[100件分:9金融機関、17保険会社に照会] ・広報ましこ9月号へ滞納対策に関する啓発記事掲載 ・徴収率 60.43%[9月末現在:現滞計]			
	10月	・滞納者及び未申告者に対する臨戸訪問[10月~12月] ・固定資産税 納期限[第3期] 10/31 ・不動産公売	・徴収率 63.97%[10月末現在:現滞計]			
	11月	・町県民税 納期限[第3期] 11/30 ・固定資産税[3期]の督促状発布 ・一斉財産調査の実施	・一斉財産調査の実施[100件分:9金融機関、17保険会社に照会] ・固定資産税[第3期]の督促状発布(11/18) ・徴収率 72.36%[11月末現在:現滞計]			
	12月	・固定資産税 納期限[第4期] 12/26 ・町県民税[3期]の督促状発布 ・一斉催告書の発布 ・広報紙による納税啓発	・軽自動車税、固定資産税第1.2.3期、町県民税(普徴)第1.2期、町県民税(特徴)の現年度分滞納者に対する催告書発布 ・町県民税[第3期]の督促状発布(12/20) ・電話及び訪問催告等(未申告者及び国保税含む)(実績:12月28日現在[滞納者132人、滞納額25,345,176円、納付者55人、納付額1,336,221円]) ・広報ましこ12月号へ滞納対策に関する啓発記事掲載 ・徴収率 80.13%[12月末現在:現滞計]			
	1月	・町県民税 納期限[第4期] 1/31 ・固定資産税[4期]の督促状発布 ・一斉財産調査の実施	・固定資産税[第4期]の督促状発布(1/20) ・徴収率 85.04%[1月末現在:現滞計]			
	2月	・町県民税[4期]の督促状発布	・申告納税相談会の実施:2/16~3/15 ・財産調査の実施[100件分:9金融機関、17保険会社に照会][80件:8ネット銀行] ・町県民税[4期]の督促状発布(2/18) ・徴収率 88.01%[2月末現在:現滞計]			
	3月	・広報紙による納税啓発	・申告納税相談会の実施:2/16~3/15 ・広報ましこ3月号へ滞納対策に関する啓発記事掲載 ・徴収率 [3月末現在:現滞計 現在集計中]			

シート2【 四半期検証シート 】

③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等	
第1 四半期	<p>第1四半期(令和4年度6月末)の徴収率は7月1日現在集計中。現在確定している令和4年度5月末の徴収率は15.74%で前年同月比0.34ポイント減となっている。</p> <p>現年課税分と滞納繰越分を別に見れば、現年課税分は前年同月比0.23ポイント減、滞納繰越分は前年同月比2.10ポイント減となっているが、滞納分については昨年は、前年において新型コロナ経済対策として実施した徴収猶予分が納付されていたことによる伸びがあったと見込まれ、現年分については明確な原因は不明だが、今年はゴールデンウィークが長かったことによる納付への影響なども考えられる。</p> <p>今後は、第3期ましこ未来計画の本年度目標値93.1%を達成するため、滞納滞納者には催告、給与や財産の調査、生活状況の確認を実施し、差押など滞納処分を着実に進める。現年分が遅れている方については、催告書に目につく工夫をするとともに、広報においても差押えなども含めた啓発に努める。</p>
第2 四半期	<p>第2四半期(令和4年度9月末)の徴収率は10月3日現在集計中。現在確定している令和4年度8月末の徴収率は56.25%で前年同月比0.73ポイント増となっている。</p> <p>現年課税分と滞納繰越分を別に見ても、現年課税分は前年同月比0.21ポイント増、滞納繰越分は前年同月比4.75ポイント増となっているが、今月まで毎月のポイントは増となっているものの、増加率は減少してきている。</p> <p>今後は、第3期ましこ未来計画の本年度目標値93.1%を達成するため、滞納滞納者には催告、給与や財産の調査、生活状況の確認を実施し、差押など滞納処分を着実に進めるほか、現年分のみ未納者に対しても、送付する催告書に注意を引く工夫や広報紙による納税啓発を実施していく。また、町県民税が残っている方について県税事務所と共同での対応に当たるほか、徴収困難案件についても県税事務所への個別相談など職員のスキルアップも兼ねて実施する。</p>
第3 四半期	<p>第3四半期(令和4年度12月末)の徴収率は、80.13%で前年同月比1.20ポイント増となっている。</p> <p>現年課税分と滞納繰越分を別に見ても、現年課税分は前年同月比0.72ポイント増、滞納繰越分は前年同月比3.71ポイント増となっており、現滞計で見ても第2四半期と比べ前年比率はやや増加している。</p> <p>現在の伸びが続けば、決算時の徴収率は93.4%程度の見込となり、本年度の目標徴収率93.1%を達成すると考えられる。</p> <p>第4四半期については、更なる徴収率の向上を図るため、滞納滞納者には催告、給与や財産の調査、生活状況の確認を実施し、差押など滞納処分を着実に進めるほか、現年分のみ未納者に対しても送付する催告書に注意を引く工夫や広報紙による納税啓発を引き続き実施していく。また、2月16日から確定申告となるので、申告による還付金の差押などを積極的に行っていく。</p> <p>なお、年度末に向け執行停止や不納欠損を含めた滞納処理を適正に行うために財産や生活状況の把握に努めていく。</p>
総括 (第4 四半期 含)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度3月末の徴収率は、現在集計中。</li> <li>・令和4年度2月末の徴収率は、前年同月比0.63ポイント増となっている。</li> <li>・現年課税分と滞納繰越分を別に見れば、現年課税分の徴収率は前年同月比0.07ポイント増、滞納繰越分は前年同月比3.81ポイント増となっており、前年比の徴収率はやや伸びている状況である。</li> <li>・決算時の見込みとしては93.2%程度となり、本年度の目標値を達成すると考えられる。</li> <li>・出納整理期間は、現年課税分の徴収率を更に伸ばすため、4月中に差押えを前提とした催告書を送付し、納税を促す。</li> </ul>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次半期(次年度)以降への方針・改善点
<p>総括</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      町税収支比率は今年度の目標値を達成するとの事、今後もあらゆる施策を行い税率の向上に努めてください。</p>	<p>滞納繰越分だけではなく、現年課税分についても実態調査や財産調査を行い、引き続き税収の確保に努めます。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	総務課				
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	行政経営の最適化			
施策	事務事業及び事務分掌を見直す		進捗状況	100%			
関連する優先目標			関連するSDGs				
KPI	経常収支比率		本年度目標値	90.0%以内	現状値	85.3(R3)	%
KPI			本年度目標値		現状値		
KPI			本年度目標値		現状値		
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果				
主な取組内容	4月		③早期退職募集開始				
	5月	③職員の定数管理を適切に行う 目標:令和7年4月1日時点 定員157人 (令和4年4月1日時点 157人)	③芳賀地区共同採用試験打合せ				
	6月		特になし				
	7月		③採用試験案内を広報、HP上に公開。 一般事務、土木建築あわせて4名程度、保健師1名を募集。 ③県内主要高校、大学等に試験案内を送付。				
	8月	③職員の定数管理を適切に行う	③採用試験応募締め切り 一般事務7名、土木建築3名、保健師1名申込。				
	9月		②事務分掌について観光商工課所管と生涯学習課所管による打合せ。 ③採用試験(1次)実施。受験者は一般事務6名、土木建築3名、保健師1名。				
	10月	③職員の定数管理を適切に行う	③採用試験(1次)結果発表。合格者は一般事務4名、土木建築1名、保健師0名。 ③採用試験(2次)実施。受験者は一般事務4名、土木建築1名。 ③採用試験(2次)結果発表。合格者は一般事務2名、土木建築1名。				
	11月		特になし				
	12月		③定年延長関係条例を議会に上程、議決。				
	1月		特になし				
	2月	③職員の定数管理を適切に行う	③採用決定通知送付 ③定年延長関係規則、要綱等を整備 ③翌年度対象者へ情報提供				
	3月		③新採職員オリエンテーションを実施				

シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>③本年度も共同採用試験による採用を行う。基本的な方針として欠員補充、土木建築部門の職員採用を目指す。 あわせて、定年延長に向けた各種制度の情報収集を行う。</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>③採用試験申し込み者が減少しており、採用人数が少ない年は応募者も少ない傾向にあるが、近隣市町の動向を注視し対策をする必要がある。</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>③資格職の合格者が出なかったが、翌年度採用に向けて検討。養成学校への働き掛けを強化。 ③定年延長関係条例以外の例規整備を推進。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>③来年度の採用数について、定年延長の状況を踏まえ検討を続ける。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>総括</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続                      B改善・見直し ○                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      応募者の少ない中、有資格者の採用に向けて検討してください。</p>	<p>資格職の募集の際、既に案内をしている養成課程を設ける学校のほか、範囲を広げて応募要領を送付していく。</p>



第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

課局名		企画課					
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる	政策	行政経営の最適化				
施策	事務事業及び事務分掌を見直す	進捗状況	100%				
関連する優先目標	—	関連するSDGs	—				
KPI	経常収支比率	本年度目標値	90.0%以内	現状値	85.3(R3)	%	
KPI		本年度目標値		現状値			
KPI		本年度目標値		現状値			
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果				
主な取組内容	4月		①新年度のデータ収集。前年度事務事業評価整理(各課労働力データの収集)				
	5月	①新年度各課データ収集、前年度事務事業評価整理	①前年度事務事業評価整理(各課労働力データの精査及び事務事業評価に移し変え)				
	6月		①前年度事務事業評価整理(各課労働力データの精査及び事務事業評価に移し変え)				
	7月		①事務事業評価方法の検討				
	8月	①事務事業評価方法の検討	①事務事業評価方法の検討				
	9月		①事務事業評価方法の検討				
	10月		①事務事業評価方法の検討				
	11月	①事務事業評価方法の検討	①当初予算要求時点で事業精査を行うよう当初予算編成方針に盛り込む				
	12月		①各課において事業精査のうえ、次年度予算要求を行った				
	1月		①特になし				
	2月	①事務事業評価方法の検討	①特になし				
	3月		①特になし				

シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第 1 四 半 期</p>	<p>①今までは各セクションの労働状況シートの提出により細やかな労働状況の把握を行っていたが、労働状況の観点から事務事業・事務分掌を見直すことが困難であり、かつ多くの時間を割いている状況であったため、状況把握を一旦中止し、次期以降方法について検討することとした。</p>
<p style="text-align: center;">第 2 四 半 期</p>	<p>①事務事業評価方法について、状況把握を中止し、次期以降予算ベースで事業を細分化したうえで評価できるよう検討する。</p>
<p style="text-align: center;">第 3 四 半 期</p>	<p>①令和5年度予算要求時点で、各担当課において事業精査を行い、削減や終了する事業を検討した。次期以降では、財政主管課において予算査定を行い、その中でも担当課と調整しながら事業精査を行っていく。</p>
<p style="text-align: center;">総 括 ( 第 4 四 半 期 含 )</p>	<p>①次期以降では、財政主管課において予算査定を行い、その中でも担当課と調整しながら事業精査を行っていく。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての 次年度以降への方針・改善点
<p>全期</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言</p>	<p>第4四半期の③欄のとおり進めていく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	総務課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	行政経営の最適化		
施策	民間の力を活用し、利便性の維持・向上を図る		進捗状況	100%		
関連する優先目標	—		関連するSDGs	17パートナースhip		
KPI	包括連携協定数		本年度目標値	6	現状値	10 件
KPI			本年度目標値		現状値	
KPI			本年度目標値		現状値	
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月		③介護保険係に職員派遣を依頼			
	5月	①包括連携協定を推進 ③期間限定の事務従事者を任用するのではなく、派遣業者に派遣を依頼	特になし			
	6月		①6/14大塚製菓と包括連携協定締結 ①6/20カスミと包括連携協定締結、移動販売開始			
	7月		①7/27～7/29 益子芳星高校生インターンシップ実施			
	8月	①包括連携協定を推進	特になし			
	9月		③証明書コンビニ交付のための条例を一部改正			
	10月		特になし			
	11月	①包括連携協定を推進	特になし			
	12月		特になし			
	1月		特になし			
	2月	①包括連携協定を推進	特になし			
	3月		①3/23 明治安田生命と包括連携協定を締結			

シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>①包括連携協定は担当課との情報共有に努める。</p> <p>③窓口業務の民間委託は、派遣業務を現在の事務に組み入れることができるか、引き続き検討する。</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>①包括連携協定は担当課との情報共有に努める。</p> <p>③窓口業務の民間委託は、派遣業務を現在の事務に組み入れることができるか、引き続き検討する。</p> <p>③今年度から始まる証明書のコンビニ交付の状況も踏まえ、検討を続ける。</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>①包括連携協定は担当課との情報共有に努める。</p> <p>③今年度から始めた証明書のコンビニ交付の状況も踏まえ、検討を続ける。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>①包括連携協定は担当課との情報共有に努める。</p> <p>③今年度から始めた証明書のコンビニ交付の状況も踏まえ、検討を続ける。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>総括</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      包括連携協定は関係部署と情報を密に進めてください。</p>	<p>包括連携については、引き続き、担当課との情報共有に努めていく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	企画課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	行政経営の最適化		
施策	民間の力を活用し、利便性の維持・向上を図る		進捗状況	100%		
関連する優先目標	—		関連するSDGs	17パートナースhip		
KPI	包括連携協定数		本年度目標値	6	現状値	10 件
KPI			本年度目標値		現状値	
KPI			本年度目標値		現状値	
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月		①今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話・オンライン)の実施			
	5月	①具体的連携事業の実施、新たな連携事業の検討	①今後の連携事業に関する打合せ(電話・オンライン)の実施			
	6月		①今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話・オンライン)の実施			
	7月		①今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話)の実施			
	8月	①具体的連携事業の実施、新たな連携事業の検討	①今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話・オンライン)の実施			
	9月		①今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話・オンライン)の実施 9/14益子芳星高校にて参加者募集のプレゼンを実施(応募者15名)			
	10月		①10/15小宅古墳群で関係人口創出に向けた第1回ワークショップ開催(参加者38名) 今後の連携事業に関する打合せ(電話・オンライン)の実施			
	11月	①具体的連携事業の実施、新たな連携事業の検討	①11/23益子町役場で第2回ワークショップ開催(参加者27名) 今後の連携事業に関する打合せ(電話・オンライン)の実施			
	12月		①12/17小宅古墳群及びあぐり館で第3回ワークショップ開催(参加者23名) 今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話・オンライン)の実施			
	1月		①1/21小宅古墳群及びあぐり館で第4回ワークショップ開催(参加者25名) 今後の連携事業に関する打合せ(電話・オンライン)の実施			
	2月	①具体的連携事業の実施、新たな連携事業の検討	①今後の連携事業に関する打合せ(電話・オンライン)の実施			
	3月		①3/4小宅古墳群及びあぐり館で第5回ワークショップ開催(参加者26名) 今後の連携事業に関する打合せ(実地・電話)の実施			

シート2【 四半期検証シート 】

③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等	
第1 四半期	<p>(株)良品計画との連携事業については、昨年度から若干の方向性の変更はあったが、包括連携協定に基づき持続可能な地域づくりを推進していくという大枠の方向性については変更がなかったため、当課としては「ランドスケープ計画を核とした地域の担い手・関係人口創出事業」について、連携して推進していくこととなった。今後は具体的な事業の内容について検討を進めるとともに、その他の分野での連携の可能性を模索していく。</p>
第2 四半期	<p>今年度の(株)良品計画との連携事業については、亀岡八幡宮里山の会のほか、地域プレイヤー(町内で活躍する様々な職種の方々)や益子芳星高校の生徒有志によるWS等を実施し、小宅古墳群の更なる利活用を検討するとともに、令和5年度開催予定の花まつりに向け、関係人口創出のための下地づくりを行うこととなった。</p> <p>亀岡八幡宮里山の会(会長等)との打合せ、地域プレイヤーへのヒアリング、益子芳星高校での生徒募集のプレゼンを行い、参加協力を依頼するとともに事業内容を検討した。芳星高校からは想定の倍程度となる15名の生徒から応募があり、今後は10月に第1回WS、11月に第2回WSを行う予定。なお、応募者のうち12名が町外者であったため、高校生の関係人口づくりにもつながる事業となったと言える。</p>
第3 四半期	<p>来春開催予定の小宅古墳群菜の花・桜まつりに併せ、益子町や亀岡八幡宮里山の会に対する関係人口の増加を目的としたイベントの開催に向けたWSを、益子芳星高校1年生有志や亀岡八幡宮里山の会のメンバー、地域プレイヤーが連携して実施した。</p> <p>第1回、第2回は古墳群の魅力探しや、古墳群でやってみたいことの洗い出し、ロゴマークの作成、竹灯籠作成などを行い、第3回は動画作成、マップ作成、イベント企画の分野に分かれてWSを行ったが、各回とも生徒や地域メンバーから様々な意見が出され、古墳群の今後の利活用やイベントについて検討を進めることができた。今後は検討内容をより具体化し、関係人口の創出につながるようWSを進めていく。</p>
総括 (第4 四半期 含)	<p>小宅古墳群菜の花・桜まつりに併せて開催予定の、関係人口増加を目的としたイベント「オヤケコフズフェス」に向けたWSを、益子芳星高校1年生有志や亀岡八幡宮里山の会のメンバー、地域プレイヤーが連携して実施した。</p> <p>第4回は、イベントのコンセプトや、会場で使用するオリジナルベンチの設計、イベント広報動画の撮影スケジュールなどの話し合いを行い、第5回は、出店者や出演者の検討、イベント開催チラシの作成等、より具体的なイベント内容の打合せや、設計したオリジナルベンチの制作等を行い、イベント開催に向けた最終準備を行った。</p> <p>10月から3月までWSを重ね、様々な意見を出し合ってきたが、当初、高校生をはじめ地域メンバーは硬さや遠慮が見受けられ他人事のように感じる部分があったが、回を経るごとに具体的に小宅古墳群でどう過ごしたいか、何をしたいかを自分事としてとらえて発言するようになってきた。今年度目標としていた「地域内から小宅古墳群への関係人口を増やすこと」は概ね達成できたと言える。</p> <p>次年度は4月開催予定のイベントを成功させると共に、今年度できた地域内のつながりも維持しつつ、地域外の方を巻き込んだ小宅古墳群での事業を検討し、より多くの関係人口の増加につながるよう進めていく。</p>



シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
全期	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      包括連携協定は関係部署と情報を密に進めてください。</p>	<p>第4四半期の③欄のとおり進めていく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	企画課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	行政経営の最適化		
施策	デジタルガバメントを推進する		進捗状況	100%		
関連する優先目標	—		関連するSDGs	—		
KPI	行政手続きの電子化数		本年度目標値	4	現状値	28 件
KPI			本年度目標値		現状値	
KPI			本年度目標値		現状値	
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月		特になし			
	5月	①③行政手続きの電子化を進めるため、証明書発行や施設予約、支払方法について検討する。	①③窓口手続きについて、住民や職員の負担軽減が図れるシステム(TKC)の説明を受ける			
	6月		①③窓口手続きについて、電子化(システム化)も含めて検討する「窓口検討部会」の第1回目を6/23に開催			
	7月		①③「窓口検討部会」の第2回目として、窓口手続きの電子化を進めている真岡市の視察を行った(7/5)。また7/19に第3回の窓口部会を行い、電子化のシステム検討を行ったが、時期尚早として予算計上は次年度以降先送りとした。 ①③7/13, 22 DX推進にあたり大塚商会と委託契約を行い、幹部研修を8/10に開催することとした			
	8月	①③行政手続きの電子化を進めるため、証明書発行や施設予約、支払方法について検討する。	①③8/10DX推進にあたり幹部研修を開催した。それに先立ち8/1に町長と打合せを行った。			
	9月		①③9/1, 9/12, 16, 21, 29 に窓口等手続きのオンライン化のシステム説明会に参加した。 ①③住民のニーズ調査として10月号の広報配布時にアンケート調査を行うこととした。			
	10月		①③10/27(AM,PM)DX推進にあたり中堅職員(係長クラス)向け研修を計2回開催した。			
	11月	①③行政手続きの電子化を進めるため、証明書発行や施設予約、支払方法について検討する。	①③11/22AM, 25(AM,PM) DX推進にあたり若手職員向け研修を計3回開催した。			
	12月		①③次年度予算要求に伴い、窓口等手続きのオンライン化システムについて選定し、予算計上を行った。			
	1月		①③1/23部課長ミーティングにより益子町DX推進ビジョン(案)改訂。最終案とし、1/30全員協議会にて議員に説明。			
	2月	①③行政手続きの電子化を進めるため、証明書発行や施設予約、支払方法について検討する。	①③2/10の庁議を経て、2月末に益子町DX推進ビジョン策定			
	3月		①③次年度まちひとしごと総合戦略＝第3期ましこ未来計画の改訂について協議を行う。			

シート2【 四半期検証シート 】

③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等	
第1 四半期	<p>行政手続きの電子化に向けて、まずは住民にとっても有用である住民課を中心とした窓口業務の検討を開始した。現行の手続きはTKCのシステムを使っているため、TKCが開発した「かんたん窓口システム」の説明を受け、質疑応答を行った。次期以降はこのシステムを採用している真岡市に視察を行い、ほかのシステムを含め電子化の検討を行う。</p>
第2 四半期	<p>窓口手続きの電子化については、必要性を確認したうえでシステムの選定を行ったが、国で進めている「住基システム等の標準化・共通化」の仕様が出ておらず、検討したシステムでの対応が未定であることを踏まえ、判断を次年度以降に先送りとした。</p> <p>DX推進については、DXは業務改革が最優先され、デジタル化が目的ではない、ということを踏まえ、8/1に町長、8/10に課長以上職員に共通認識、意識醸成の研修を行った。今後は中堅職員(係長クラス)と若手職員に分けて各々に必要な研修を行っていく。</p> <p>窓口等手続きのオンライン化については、最適なシステムを検討するために様々な事業者の説明会に参加した。次年度当初予算要求に間に合うように選定を進めていく。また、住民のニーズ調査のために「手続きへの要望」や「マイナンバーカードの所有状況」などのアンケートを、オンラインと紙ベースにより聴取する予定(10月広報配布時回覧)。</p>
第3 四半期	<p>窓口手続きの電子化については、国が提供するマイナポータルで実装されている手続きについては、順次各課での対応作業を行っている(R4.12.31現在13手続き※)。その他の手続きについては、独自のシステムを選定し、次年度予算に計上した。</p> <p>また、住民のニーズ調査のために「手続きへの要望」や「マイナンバーカードの所有状況」などのアンケートを、オンラインと紙ベースにより聴取した(124件回答。10/1-11/15実施)。結果の総括としては、「休日や夜間に手続き」ができ、「役場に直接行かなくとも「オンライン等で手続きができる」ことを望んでいる町民が多いことが分かった。また同時に書類や記載事項の簡略化を望む回答も多く、現行手続きの見直しを図る必要性があると言える。本アンケートや国からの指針等を踏まえ、「(仮)益子町DX推進ビジョン」を2月末を目途に作成していく。</p> <p>※13手続き 児童手当関係10、保育所関係3</p>
総括 (第4 四半期 含)	<p>国が提供するマイナポータルで実装されている手続きについては、R5.3.31現在26手続きとなっている。その他の手続きについては、外部人材の支援を受けながらシステムを選定し、次年度以降運用を行う予定。</p> <p>12月、1月の部課長ミーティング、1/30全員協議会、2/10の庁議を経て、「益子町DX推進ビジョン」を2月末に公表をした。</p> <p>次年度は、国の「まちひとしごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に全面改定になったことから、第3期まちこ未来計画(=地方版総合戦略)の改訂も行う必要がある。</p> <p>[現状] 第3期まちこ未来計画(=地方版総合戦略):R3-7 まちひとしごと創生総合戦略:R3-7 デジタル田園都市国家構想総合戦略:R5-9 ※26手続き 子育て関係15、介護関係11</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>全期</p>	<p>①継続性について Aこのまま継続 ○ B改善・見直し C廃止・終了</p> <p>①意見・提言 次年度は、国の「まちひとしごと創成総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に全面改訂になり、第3期ましこ未来計画も改訂の必要があるとの事ですが、どのようになるのか楽しみです。</p>	<p>国の「まちひとしごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に全面改定になったことを踏まえ、第3期ましこ未来計画(=地方版総合戦略)の改訂とともに、「益子町DX推進ビジョン」も統合予定である。</p> <p>[予定] ・第3期ましこ未来計画(=地方版総合戦略(デジ田)=DX推進計画)R3-7</p> <p>[現状] ・第3期ましこ未来計画(=地方版総合戦略):R3-7 ・まちひとしごと創生総合戦略:R3-7 ・デジタル田園都市国家構想総合戦略:R5-9 ・DX推進ビジョン</p> <p>次年度以降は外部人材の登用等により、マイナポータル以外の手続きのデジタル化・オンライン化を推進していく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	総務課				
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる	政策	行政経営の最適化				
施策	幅広い視野を持つ職員を育成する	進捗状況	100%				
関連する優先目標	—	関連するSDGs	—				
KPI	「職員に対する住民満足度」の割合	本年度目標値	82	現状値	82.4	%	
KPI		本年度目標値		現状値			
KPI		本年度目標値		現状値			
		①年間計画(スケジュール・工程)		②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月			①職員研修の実施 0件 ③各課において目標編成表の作成			
	5月	①さまざまな職員研修を通じ、職員の育成を図る ②任期付職員の採用について、必要に応じ検討する ③人事評価制度を通じ、資質の向上を図る		①職員研修の実施 5件 18人受講 ③個人目標の設定、目標設定面談の実施			
	6月			①職員研修の実施 8件 19人受講			
	7月			①職員研修の実施 11件 26人受講			
	8月	①さまざまな職員研修を通じ、職員の育成を図る ②任期付職員の採用について、必要に応じ検討する ③人事評価制度を通じ、資質の向上を図る		①職員研修の実施 5件 23人受講			
	9月			①職員研修の実施 7件 18人受講 ③中間面談を実施 ③人事評価に関する研修の打ち合わせ			
	10月			①職員研修の実施 3件 8人受講			
	11月	①さまざまな職員研修を通じ、職員の育成を図る ②任期付職員の採用について、必要に応じ検討する ③人事評価制度を通じ、資質の向上を図る		①職員研修の実施 4件 13人受講			
	12月			①職員研修の実施 1件 1人受講 ②任期付職員採用(保健師) 1人募集(育休代替)→応募なし ③12/14~15 人事評価に関する研修実施 53人受講			
	1月			①職員研修の実施 1件 2人受講			
	2月	①さまざまな職員研修を通じ、職員の育成を図る ②任期付職員の採用について、必要に応じ検討する ③人事評価制度を通じ、資質の向上を図る		特になし			
	3月			③フィードバック面談(各課)実施			

シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>①コロナの影響もあり、一部の研修はオンラインだった。引き続き計画的に研修を実施。</p> <p>②引き続き計画的な採用を検討</p> <p>③評価制度に対する疑問点等に対処していく</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>①引き続き計画的に研修を実施。</p> <p>②引き続き計画的な採用を検討</p> <p>③評価制度に対する疑問点等に対処していく</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>①引き続き計画的に研修を実施。来年度の研修についても検討。</p> <p>②引き続き計画的な採用を検討</p> <p>③評価制度に改正後、1人あたり延べ2回研修を受講できたので、研修は今年度限りとする。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>①引き続き計画的に研修を実施。</p> <p>②引き続き計画的な採用を検討。</p> <p>③評価制度に対する疑問点等に対処していく。係員の評価に関して、係長が関与するようマニュアルを訂正する。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>総括</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続 ○                      B改善・見直し                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      引き続き計画的な研修を行い職員の育成を図ってください。</p>	<p>引き続き、計画的に実施していく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	企画課			
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	協働のまちづくり		
施策	持続可能な地域社会づくりの推進		進捗状況	100%		
関連する優先目標	2「住みたいまち」		関連するSDGs	17パートナースhip		
KPI	地区別戦略策定数		本年度目標値	0	現状値	0 件
KPI			本年度目標値		現状値	
KPI			本年度目標値		現状値	
①年間計画(スケジュール・工程)			②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月		①②(一社)持続可能な地域社会総合研究所と地区別戦略策定支援事業に係る打合せを実施(オンライン)。			
	5月	①地区の区分方法の検討、人口動態等の分析の実施	①②打合せの実施 町長・副町長を交え、同研究所と打合せを実施。 ②自治会長会議での説明等 モデル地区の設定やそれに向けた事前調査について、自治会長に概要を説明し、参加自治会を募集した。			
	6月	②モデル地区の設定に向けた一部自治会での事前調査の実施、庁内の地区別戦略策定支援事業推進体制の構築	①人口等の分析のため同研究所に人口および介護関係データを提供。また、地区の区分や町の支援体制等を検討するため、職員ワーキングチーム(WT)の編成に着手。 ②モデル地区の設定等に向けた事前調査として、6/30に大平自治会および益子町社会福祉協議会での現地ヒアリングを実施。また、第2弾の調査について下大羽自治会に打診した。			
	7月		①②職員WTおよび部課長会議にて検討 ②モデル地区の設定等に向けた事前調査として、7/21に下大羽自治会での現地ヒアリングを実施。また同日、若者の転出理由等を調査するため、若手転出女性職員のヒアリングを実施。			
	8月	①地区の区分方法の検討 ②モデル地区の設定に向けた一部自治会での事前調査の実施、モデル地区の選定、庁内の地区別戦略策定支援事業推進体制の構築	①②職員WTおよび部課長会議にて検討 ②8/19まちづくりについて勉強する任意団体の依頼により、いきいき講座にて「地区別戦略」策定の推進事業について概要を説明			
	9月		①②職員WTおよび部課長会議にて検討。また、検討結果やこれまでのヒアリング結果を踏まえ、町長を交えて同研究所と打合せを実施し、今後の方向性を整理した。			
	10月		①②10/15田野地区・10/22益子地区にて開催された町長と自治会長との懇談会時に、本事業の進捗状況を報告し、意見を聴取した。また、モデル地区を募集した。10/26-27町長・職員WTメンバー3名・事務局2名で山形県さくらよしじまネットワークへの先進地視察を行った。			
	11月	①地区の区分方法の検討 ②モデル地区の選定、モデル地区での地区別戦略策定の支援、職員WT等による事業推進体制等の検討	①②11/5七井地区にて開催された町長と自治会長との懇談会時に、本事業の進捗状況を報告し、意見を聴取した。また、モデル地区を募集した。 11/8様々な立場で地域活動に携わる各団体の代表者等を対象に、本事業の説明・意見交換会を開催した。			
	12月		①②10～11月に開催した報告会等の参加対象者全員に事後アンケートを実施した。また、全自治会長にアンケート結果を共有した。 職員WTにおいて、これまでの取組を踏まえ町としての方向性を検討した。			
	1月	①人口の分析結果を多くの地域住民と共有するとともに、地区の区分方法の検討・決定 ②モデル地区での地区別戦略策定の支援、モデル地区での取組成果の町民等への共有、職員WT等による事業推進体制等の検討	①②12月までの進捗状況を踏まえ、当事業の今後の方向性について、町長を交えて、同研究所と打合せを実施。また新自治会長に対し、事業の今後の方向性および概要、人口推計結果について説明し、旧小学校区程度の規模を単位とした話し合いの場づくりについて、参加を呼び掛けた。 職員WTにおいて、今年度の取組成果の共有と情報交換を行った。			
	2月		①②来年度の進め方について、同研究所と協議した。			
	3月		①②同研究所から、今年度の業務報告書の提出を受けた。			



シート2【 四半期検証シート 】

	<p style="text-align: center;">③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p style="text-align: center;">第1 四半期</p>	<p>自治会長への説明や自治会等での事前調査を通じ、地区別戦略策定の趣旨について、少しずつではあるが浸透を図ることができた。今後も定期的に説明の機会を確保し、町民の意識醸成を図っていく。</p> <p>町の体制としては、ワーキングチーム(WT)の編成に着手できたため、今後はWTを中心に地区の区分や町の支援体制等について検討を進めていくとともに、部課長会議等での情報共有を通じ、各課のニーズの把握や職員の意識醸成を進めていく。</p> <p>モデル地区については、本事業に取り組むメリットを整理し、示しながら選定作業を進めていく。</p>
<p style="text-align: center;">第2 四半期</p>	<p>職員WTや部課長会議において本事業の推進について継続的に検討を重ねたことにより、より当町の実情に沿った事業となるよう検討を進めることができたとともに、職員の意識醸成を図ることができた。</p> <p>今後は様々な機会を活用して検討結果を町民に共有し、意識醸成を図るとともに、一定の立場でまちづくりに関わる町民から意見をいただく機会を設け、さらに当町の実情に沿った事業展開となるよう検討を進める。</p> <p>なお、本事業を具体的に推進するにあたり、町民意識の醸成にじっくりと取り組んでいくことが必要であるという認識となったため、時間をかけてしっかりと取り組んでいく方向性となった。モデル地区についても、本事業に取り組むメリットを整理し示しながら、地区自ら手が挙がるような仕組みづくりや情報発信に努め、選定作業を進めていく。</p>
<p style="text-align: center;">第3 四半期</p>	<p>町長との懇談会に出席した自治会長等は、田野地区13人、益子地区17人、七井地区17人、説明及び意見交換会に参加した各団体代表者等は17人であった。なお、モデル地区への応募や各自治会での詳細な説明の依頼はなかった。</p> <p>いただいた意見等やアンケート調査結果から、本事業については町がイニシアチブをとって進める必要があること、本事業の趣旨がわかりにくいこと、自治会の合併の推進と捉えている方が多いこと、投票区や消防団の区域について地域住民に十分に認知されていないこと等の課題が明らかとなった。</p> <p>これらを踏まえ、地区割りやモデル地区の選定等の本事業の方向性を職員WTにおいて検討した。今後は1月の部課長会議でさらに検討を加えようとして町としての方向性を仮設し、1月の自治会長会議を皮切りに、より多くの町民の意識醸成に努めると共に、地区割りの検討を進めていく。併せて、モデル地区の選定を進めていく。</p> <p>また、山形県さくらよしまネットワークへの先進地視察では、地域住民主体のまちづくりの現場を肌で感じることができ、地域が主体となって計画的に地域づくりの取組を行っていくことの重要性・有効性を確認した。今後は、事務局長の高橋氏を講師に迎えての勉強会の開催も計画したい。</p>
<p style="text-align: center;">総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>今年度事業の推進に伴い、自治会長や地域活動団体代表者を始めとした地域住民の状況を把握する中で、新たなコミュニティの単位を検討したり地区別戦略の策定に具体的に着手したりする以前に、コロナ禍の長期化や加速度的に進んでいる人口減少・少子高齢化により、自治会などの地域活動の縮小化や地域の担い手の減少が深刻化しており、そちらへの対応を急ぐ必要があると判断するに至った。</p> <p>そのため、次年度は、まずは旧小学校区程度の規模を単位とした話し合いの場づくりを進め、地域活動の回復・活性化を図るとともに、地域の新たな担い手の掘り起しに向け、(一社)持続可能な地域社会総合研究所を始めとした専門機関等の支援を受けながら、効果的な手法について検討を進めていく。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>全期</p>	<p>①継続性について                      Aこのまま継続                      B改善・見直し ○                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      地区別戦略は大変難しい問題であり、コロナ禍の影響で各自治会での地域活動が縮小化や地域の担い手が減少しており、高齢化した班が脱退している状況です。このような中、自域活動の回復・活性化を図るべき施策等を積極的に検討してください。</p>	<p>いただいたご意見も踏まえ、第4四半期の③欄のとおり進めていく。</p>

第3期ましこ未来計画推進シート

R4(2022)

シート1【 計画・実施状況シート 】

		課局名	生涯学習課				
基礎目標	5 健全で次世代型の経営体をつくる		政策	協働のまちづくり			
施策	町民活動への支援		進捗状況	100%			
関連する優先目標	—		関連するSDGs	17	パート	ナ	ー
KPI	町民活動団体データベース登録団体数		本年度目標値	5	現状値	0	団体
KPI			本年度目標値		現状値		
KPI			本年度目標値		現状値		
①年間計画(スケジュール・工程)				②実施内容・実績・成果			
主な取組内容	4月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	5月	①町民団体やボランティア団体の情報の集約		①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	6月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	7月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	8月	①町民団体やボランティア団体の情報の集約		①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	9月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	10月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	11月	①町民団体やボランティア団体の情報の集約		①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	12月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	1月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	2月	①町民団体やボランティア団体の情報の集約		①町民団体やボランティア団体の情報の収集			
	3月			①町民団体やボランティア団体の情報の収集			

シート2【 四半期検証シート 】

	<p>③担当課による点検・検証および 次期四半期(第4四半期は次年度)以降の改善点等</p>
<p>第1 四半期</p>	<p>①町民団体やボランティア団体の情報の集約をするため、各団体の情報収集が必要である。</p>
<p>第2 四半期</p>	<p>①町民団体やボランティア団体の情報の集約をするため、各団体の情報収集が必要である。</p>
<p>第3 四半期</p>	<p>①町民団体やボランティア団体の情報の集約をするため、各団体の情報収集が必要である。</p>
<p>総括 (第4 四半期 含)</p>	<p>①町民団体やボランティア団体の情報の集約をするため、各団体の情報収集が必要である。</p>

シート3【 外部検証委員会・議会からの意見・提言シート 】

	④外部検証委員会の意見・提言	⑤外部検証委員会・議会の意見・提言を受けての次年度以降への方針・改善点
<p>総括</p>	<p>①継続性について                      Aそのまま継続                      B改善・見直し ○                      C廃止・終了</p> <p>①意見・提言                      各団体の情報を確認し、関係機関と連帯して進めてください。</p>	<p>データベース化する団体の基準等を定め、関係部署と連携し、登録団体の集約を進める。</p>